

NExT-e Solutions 株式会社

競合他社の特許のピックアップで 自社の技術に改めて誇りを持つ

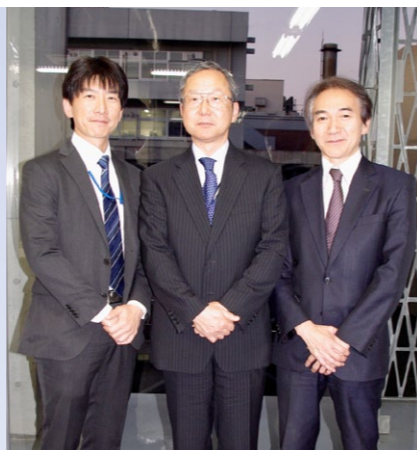
電気自動車をはじめとする大型リチウムイオン電池における次世代バッテリーマネジメントシステム(BMS)などの研究開発・製造・販売を行っている。BMSは、電池システムの運用に不可欠なキーコンポーネント。複数のプロジェクトが立ち上がり、そのターゲット市場は日本にとどまらず、ヨーロッパ、中国、台湾などに広がっている。

主な権利

2015年：特許 第5744598号
2016年：特許 第5864320号
2017年：特許 第6113145号
2018年：特許 第6392997号
2018年：商標登録 第6046876号

会社概要

所在地：東京都文京区本郷 7-3-1
東京大学アントレプレナープラザ 202
電話：03-5844-6011
URL：https://www.nextes.jp
業種：次世代バッテリーマネジメントシステム(BMS)などの開発・製造・販売
設立：2008年(平成20年) 資本金：6億5,282万円



代表取締役社長 CEO：井上 真壮さん(左)
取締役副社長 CTO：中尾 文昭さん(中)
取締役 CFO 経営管理部 部長：小坂 真さん(右)

ますます期待される 技術系ベンチャー企業

2010年の秋に東京大学エッジキャピタルが資本参加して実質的にスタートしたベンチャー企業である。こうしたことから東京大学内のインキュベーション施設に本社を構え、蓄電池の制御システムであるBMS(Battery Management System)と、その周辺デバイスの開発などに取り組んでいる。

最近では地球温暖化対策などのため、世界中で車両の電動化や再生可能エネルギーの導入が急速に進んでいる。そうした中で蓄電池は、電気自動車の動力源などとして、輸送やエネルギー分野で重要な役割を担っている。この蓄電池の長寿命化が実現し、さらに電気エネルギーが効率的に貯蔵されると、E-モビリティの普及も促進し、再生可能エネルギーの導入・拡大にも貢献できる。未来に対してとても重要な役割を、NExT-e Solutions 株式会社(ネクストイー ソリューションズ)が果たそうとしているのだ。

世界を見据えて外国特許の 出願費用の助成事業を活用

具体的には、アクティブ・セルバランスと呼ばれる直列電池の均等化によって、リチウムイオン電池で構成されたシステムのロスを最小化。EVの普及に伴って増加する中古リチウムイオン電池の再利用も容易にする技術を有している。こうした次世代BMSの実用化により、世界各国で需要の高まる産業用リチウムイオン電池システムの安全性や信頼性の向上に貢献。確固たるコア技術を有しているため、中国やヨーロッパなどの市場でもパートナー企業と組みながら縦横無尽に活躍している。

そんな同社は、創業当初から特許の出願には熱心だった。世界市場を見据えて、海外での特許出願にも取り組んでいた。それが加速したのは、大手企業で経験を積んだ現CTOの中尾氏が入社してからである。

ベンチャーとしての会社規模に比較して、内外への特許出願費用の負担が激し

かったところ、東京都の各種助成事業を知り、知財センターを利用し始めたのは2012年のこと。外国特許出願費用助成事業の利用をきっかけに2014年からニッチトップ育成支援を受け、グローバルニッチトップ助成事業にも採択された。

知財に関するルールづくりや 発明発掘のOJTを行った

こうした一連の活動とともにルールづくりを行い、戦略的ポートフォリオの構築をスタートさせた。それまでのように中尾CTO一人が発明・出願するという状況から、他の社員も発明を生み出し特許出願できる体制への転換をはかる。そのための社員教育を行い、発明考案報告書の書式を作成し、特許法改正に基づいた職務発明取扱規定や、営業秘密管理規定などのインフラ整備を行った。

また、ニッチトップ育成支援を通じて、社内の技術者を集めた特許セミナーを実施。さらに、技術者たちの具体的な経験とするために、選抜メンバーを対象にし



エネルギー循環型社会の実現に向けて、次代の鍵となる技術に注目が集まっている。

た発明発掘のOJTを行った。こうした取り組みの中で生まれた一部の発明は、独自の技術として内外への特許出願にまでつながった。

技術のマッピングによって 今後の戦略を「見える化」する

ニッチトップ育成支援当初のことについて、中尾CTOは「知財センターのアドバイザーからは、特に競合他社に関する特許調査を、再度十分に行うよう助言してもらいました。競合他社の関連特許出願をすべてピックアップしてチェックした結果、将来的に問題になりそうな特許がないことを確認。また逆に、私たちの特許の強さも、マップの作成で再認識しました。改めて自社の技術に誇りを持つこともできましたね」と語る。こうした取り組みによって、潜在的な競合を見つけ出すこともできたという。

また、2017年の社名変更時には、その候補について日本及び海外の商標調査を実施。すると、最有力候補だった名称が

他社の商標権に関係する可能性が高いことが判明した。そうした丁寧な検証を経て、現在の社名に決定。速やかに商標出願を実施し、外国商標出願費用助成も活用している。

アドバイザーとも一緒に 育ってきている実感がある

井上CEOは、知財センターについてこう語った。「私たちのような中小企業では、相談できるパートナーがいることはとても重要です。まだ実物のないコンセプトの段階から、面白いと言ってもらったこともあります。ですからアドバイザーの存在は大きく、少ない人材とお金を大切にしながら一緒に育ってきている実感がありますね。また、私たちのような製造



アクティブ・セルバランスを実現するICチップ。



アクティブ・モジュールバランスにおいても卓越した技術を有している。

知財
センター
から

特許ポートフォリオを強化するための体制づくり

技術的に自立している会社であり、さらに盤石なポートフォリオを築くために、特許出願をはじめとする基本的な体制づくりのサポートを行いました。競合他社の関連特許出願の洗い出しや、社名変更時の商標についてもフォロー。予算的に厳しい中で、特許出願費用の助成のしくみを上手に活用していると思います。 担当：秋葉原 西郷アドバイザー